

## 【議案 1】 平成 26 年度事業報告について

- 地域に身近な区市町村における居住支援協議会の設立促進・活動支援 及び 広く都民への啓発活動 を行うために、以下の各取組を実施

### 1 セミナーの開催

⇒ ターゲット層を明確にした、テーマ別のセミナーを効果的に実施

#### ① 区市町村職員向け

- ◇ 平成 26 年 9 月 8 日開催、参加者 64 名（主に区市町村（住宅・福祉）の実務担当者）
- ◇ 「協議会の意義・役割」「都協議会の活動計画」「都内 3 区の協議会の活動事例紹介」「居住支援に活用できる諸制度等の説明」 など

#### ② NPO 等居住支援団体等を中心に、都民全般向け

- ◇ 平成 26 年 10 月 17 日開催、参加者 190 名（主に都内の NPO、区市町村職員等）
- ◇ 「基調講演『少子高齢化の進展を踏まえた安心で豊かな居住の実現—行政と NPO の連携に向けて—』（千葉大学教授 小林秀樹氏）」「NPO による居住支援活動の事例紹介（自立支援センターふるさとの会、コレクティブハウジング社、サース）」 など
- ◇ 当日のアンケートでは、114 名から回答をいただき、概ね「参考になった」との評価であった。また自由記入欄に、さまざまなご意見をいただいた。

#### 【アンケートでの主な意見】

- ・行政の役割と今後の課題、住宅政策の進め方について参考になり、課題解決のヒントを頂けた。
- ・事例に基づいた説明、課題及び提案がわかりやすく、これからの住まいの新しい形を知ることができた。
- ・NPO の存在についてわからない部分が多かったが、実際の人の考えや活動に触れ、貴重な機会だった。
- ・住宅に困っている人の支えが NPO でもあることを知り、事例に沿った課題等が明確になった。

#### ③ 家主・不動産管理業者等向け

- ◇ 平成 27 年 2 月 2 日開催、参加者 112 名（主に不動産業関係者、区市町村職員等）
- ◇ 「学識経験者及び NPO による講演『地域包括ケアシステムと地域善隣事業について』（明治大学教授 園田真理子氏）、『地域善隣事業について、事業者の立場から』（自立支援センターふるさとの会 滝脇憲氏）」 など
- ◇ 61 名の方から回答をいただき、概ね「参考になった」との評価であった。また、自由記入欄に、さまざまなご意見をいただいた。

#### 【アンケートでの主な意見】

- ・地域包括ケアシステムについて、考え方や現状の取組みの説明がわかりやすかった。
- ・今後の医療、介護の方向性について理解が深まった。
- ・事業者の立場として、実際の地域での活動などが具体的であり、現場の声が参考になった。
- ・生活支援のニーズが多様で、住まい、居場所づくりとの関連について理解が深まった。

## 2 全国の居住支援協議会等の活動事例調査

⇒ 全国の協議会等の活動内容を調査し、その活動事例をもとに、協議会の設立・運営、活動に関する課題や対応策について分類・整理し、「協議会活動のヒント集」として取りまとめ

### ◇ ヒント集の主な内容

- ・ 事例編（全国の6協議会の活動事例紹介）
- ・ 実践編
  - 「協議会の設立と運営」「協議会の活動」の2部に分け、それぞれ課題と対応実例を掲載（「協議会の活動」は、さらに「調査」「普及啓発」「相談」「物件情報の掘り起こしと提供」「居住支援サービスの提供等」の5類型に細分化）

## 3 パンフレットの作成

⇒ 居住支援協議会の概要等について分かりやすく説明したパンフレットを作成し、区市町村職員（住宅・福祉）や不動産関係団体、居住支援団体のほか、広く都民に対して配布

### ◇ パンフレットの主な内容

- ・ 協議会の概要説明、協議会の活動事例紹介、居住支援に活用できる諸制度説明 など